



# 建設業

CONSTRUCTION

## 建設業とは

建設業は、日本標準産業分類において、「主として注文又は自己建設によって建設工事を施工する事業所」と定義されています。

**建設工事**…現場において行われる次の工事をいいます。

- (1) 建築物、土木施設その他土地に継続的に接着する工作物及びそれらに附帯する設備を新設、改造、修繕、解体、除却若しくは移設すること。
- (2) 土地、航路、流路などを改良若しくは造成すること。
- (3) 機械装置をすえ付け、解体若しくは移設すること。

### 事業所

建設業の事業所は、本店（個人経営などで本店のような事務所を持たない場合は事業主の住居）、支店又はその他の事務所で常時建設工事の請負契約を締結する事務所あるいは建設工事の現場を管理する事務所と定められています。

なお、建設工事の行われている現場は事業所とせず、その現場を管理する事務所に含めて一事業所とされます。

## 許認可

軽微な建設工事のみを請け負う場合を除き、建設業の許可が必要です。

許可については、「一般建設業」と「特定建設業」に区分されます。また、知事許可と大臣許可があります。どの許可が必要なのか、しっかり確認するようにしてください。

**軽微な建設工事**…以下に掲げる工事のみを請け負う場合、許可は不要です。

- 建築一式工事の場合：工事1件の請負額が1,500万円未満の工事、又は延べ面積が150m<sup>2</sup>未満の木造住宅工事
- 建築一式工事以外の場合：工事1件の請負額が500万円未満の工事

### 一般建設業」と「特定建設業」

発注者から直接請け負う1件の元請工事について、下請人に施工させる額の合計額（税込み）が4,000万円（建築一式工事の場合は6,000万円）以上となる場合は、特定建設業の許可が必要です。それ以外の場合は一般建設業の許可となります。

### 知事許可」と「大臣許可」

大阪府内の事業所のみで営業する場合は「大阪府知事」、2つ以上の都道府県に事業所を設けて営業する場合は「国土交通大臣」が許可者となります。

建設業許可に関する相談窓口：大阪府建築振興課建設業許可グループ TEL：06-6210-9735

建設業(内装工事業)の創業計画書例は、



をご覧ください。

point

## ！ 事業計画のポイント・留意点

「内装工事業」の創業計画書例を掲載しています。

前金、中間金や入金と支払いのサイトを調整することで運転資金の負担軽減を図れるかがポイントです。

施工期間及び入金サイトによっては、売上規模の拡大に応じて運転資金が増加することに留意してください。



# 建設業(内装工事業) 創業計画書例

創業計画書							
◆事業概要							
開業形態	個人事業・ <b>会社事業</b>		商号(個人) 会社名(会社)				
開業(予定)住所	電話 ( )						
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有・無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	年 月 日				
業種	<b>建設業</b>		資本金	〔会社設立(予定)の場合〕 円			
従業員数	1	取扱品 <b>内装工事</b>	仕入先 (株)〇〇 〇〇建設 ほか				
開業動機・目的	地域に密着した内装工事業者として、個々の生活スタイルに合った居住環境を提案して日々の暮らしを快適にすることを目的とする。 20年の業界経験を経て培った人脈により、顧客、外注先などの目処が立ち、起業当初の安定収益が確保できたため。						
開業に必要な知識、 技術、ノウハウの習得	20年に及ぶ内装工事業の経験。 複数の外注先と協力することで、一定の受注が見込める。						
◆運転資金計画							
名称	金額	積算内訳					
商品・材料等の仕入資金	7,550 千円	仕入・外注工費2か月分					
人件費等	1,300 千円	人件費2か月分					
その他の資金	650 千円	家賃、その他経費2か月分+予備費50千円					
計	A 9,500 千円						
◆設備計画							
区分	土地・建物	面積	取得方法	取得に要する資金	契約年月日	取得(完成)年月日	
事業用不動産	土地	m <sup>2</sup>	自己・新築取得・賃貸	千円			
	建物	40 m <sup>2</sup>	賃貸保証金	1,500 千円			
	計	B (取得に要する資金)			1,500 千円		
区分	名称	型式・能力	数量	単価	金額	発注先	設置(完成)年月日
機械器具・什器備品等	内外装工事費 設備 備品	〇〇〇	〇	〇〇	1,300千円	〇〇〇	
		〇〇〇	〇	〇〇	1,200千円	〇〇〇	
		〇〇〇	〇	〇〇	500千円	〇〇〇	
	計	C (金額)			3,000 千円		
◆今回の資金計画による必要資金合計 A+B+C= 14,000 千円(D)							

本計画では「仕入先」の他、「外注先」を含みます。

何か月分を創業時の運転資金として計画するか、施工期間や入金サイトを基に検討する必要があります。  
入金サイト等が長いほど、運転資金が増加します。

季節変動を考慮し、1年間の仕入高および外注工費の平均(2か月分とした)

(役員報酬350千円+人件費300千円)×2か月

おおよその額ではなく、契約書・見積書等に基づいた内容を記入してください。

「資金調達計画」の合計額(D)と一致させてください。

◆資金調達計画						
自己資金	預け先(金融機関本支店名等)	預金種別	金額	種類	金額	
	〇〇〇	普通	2,000 千円	有価証券	千円	
	〇〇〇	定期	3,000 千円	その他( )		
	自己資金合計		5,000 千円			
借入金等	借入先	年利	借入額	毎月返済額	借入期間	
	今回の借入額	〇.〇%	9,000 千円	107 千円	'18.〇.〇~'25.〇.〇	
			千円			
	借入金等合計		9,000 千円	調達資金合計	D 14,000 千円	
◆収支計画(今後1年間分)						
支	出	収	入			
仕入高	13,500 千円	売上高	60,000 千円			
外注工費	31,800 千円	工賃収入				
人件費	9,600 千円	雑収入				
その他費用	3,600 千円	計	60,000 千円			
利益	1,500 千円	計	60,000 千円			
計	60,000 千円	計	60,000 千円			
◆販売・仕入先						
主な販売先・受注先	販売・受注予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注予定額	支払方法	
一般客	年 27,000 千円	月末締め翌月〇日現金回収	(株)〇〇	年 33,150 千円	月末締め翌月〇日現金払	
〇〇(株)	年 22,000 千円	月末締め翌月〇日現金回収	〇〇建設	年 10,650 千円	月末締め翌月〇日現金払	
〇〇デザイン(株)	年 11,000 千円	月末締め翌月〇日現金回収	〇〇他	年 1,500 千円	現金	

年間返済額1,284千円  
借入金は利益で返済できるように計画をたてる必要があります。

今回の借入額は、わかる範囲で記入してください。

【受注・単価根拠より】  
下請 26,400千円  
直請 18,900千円  
合計 45,300千円

【受注・単価根拠より】  
下請 33,000千円  
直請 27,000千円

(350千円+300千円)×12か月および7か月目より1名雇用の人件費  
300千円×6か月

借入金の年間返済額1,284千円を上回る計画額です。

回収方法・支払方法に加え、サイトがわかるよう具体的に記入してください。

■受注根拠  
【下請】  
・以前から付き合いのあるデザイン会社からの受注  
月1案件見込み  
・前勤務先より下請けとして 月2案件見込み  
【直請】  
・地域住民向けのイベント開催などにより月30組のショールームへの誘導及び紹介キャンペーンなどの実施により新規開拓を行なう(過去実績では成約月2件)  
・月1案件 6か月目以降は2案件を見込む  
※下請、直請とも、初月受注分は営業活動と施工のため2か月目より売上計上

■単価根拠  
下請単価  
・1案件 100万円平均(原価率80%)  
※客先受注規模と前職経験より  
直請単価  
・1案件 150万円平均(原価率70%、なお材料費が1案件あたり75万円かかると試算。)※前職経験より  
役員報酬:350千円/月  
人件費:300千円/月、7か月目から1名増員  
家賃:150千円/月  
その他経費:150千円/月  
(通勤交通費50千円/月、光熱費30千円/月、ほか消耗品費、減価償却費、借入金利息など)